

9 市 民 所 得

市民所得の見方

市民所得は、市内総生産と市民所得（分配）と家計所得から成り立っています。

1 所得の概念

所得とは、経済活動に伴って新しく生み出された価値（これを付加価値といいます）のことです。

所得推計における「所得」は、①金銭的な取引があり、貨幣で評価することができる。②経済活動に伴い発生した。という二つの要件を満たしたもののことです。したがって一般的にいわれる「所得」とは若干異なります。

例えば次のようなものは、経済活動に伴って発生した価値ではないため、所得推計上の「所得」とはしません。

○年金、生活保護・仕送り金・増与金などの移転的所得(ただし、個人所得にはこれらを含みます。)

○株や土地の値上がりによる収入。

○宝くじによる収入。

また、有形の財貨だけでなく、サービス(例えば、医師・弁護士・公務員のサービス)も所得に含まれます。

2 市内総生産とは

経済活動によって、新しい価値、すなわち付加価値が生まれます。

市内でのさまざまな経済活動の結果、一年間で100億円の売り上げがあつて、そのうち40億円が原材料等の物的経費だとします。この場合の付加価値は60億円になります。この生産によって、経済成長の度合いや、産業構造の特徴、労働生産を知ることができます。

9-1 経済活動別市内総生産

資料：県統計調査課・熊本県統計協会「平成22, 23, 24年度市町村民所得推計報告書」

項 目	実 数		
	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市 内 総 生 産	109,411,600	107,737,317	107,126,521
業	92,445,160	89,685,592	89,423,593
農 業	1,426,718	1,712,954	1,554,297
林 業	233,994	270,014	248,153
水 産 業	100,249	87,848	82,979
鉱 工 業	13,901,963	11,603,081	11,944,893
建 設 業	4,716,245	3,688,974	4,034,489
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	2,268,355	1,607,893	1,296,567
卸 売 ・ 小 売 業	13,050,723	12,956,031	12,083,983
金 融 ・ 保 険 業	3,220,790	4,696,352	4,520,179
不 動 産 業	12,945,524	13,035,052	13,150,811
運 輸 業	6,542,640	6,399,399	6,261,557
情 報 通 信 業	2,622,763	2,615,222	2,570,352
サ ー ビ ス 業	31,415,196	31,012,772	31,675,333
政 府 サ ー ビ ス 生 産 者	14,054,109	14,732,701	14,300,117
対家計民間非営利サービス生産者	2,319,034	2,572,256	2,611,544
小 計	108,818,303	106,990,549	106,335,254
(控除) 総資本形成に係る消費税	502,051	511,433	485,600
(参考) 税額調整前			
第 1 次 産 業	1,760,961	2,070,816	1,885,429
第 2 次 産 業	18,618,208	15,292,055	15,979,383
第 3 次 産 業	88,439,134	89,627,678	88,470,443

＜総生産＝産出額-中間投入額＞：市内で生産された出荷額、売上高などの財貨・サービスの総額を貨幣評価した
政府サービス生産者は、国・県・市などの行政機関、対家計民間非営利サービス生産者は、営利を目的としない民間の団体
所得推計では、基礎データやその加工の方法に変更があったときは、それに対応する項目、数値が過去に遡及して改訂され
表中の計数は、単位未満を四捨五入しているため総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

3 市民所得（分配）とは

生産を行うためには、労働、土地、資本の生産要素が必要ですが、その対価として、生産で生み出された付加価値は、それぞれの生産要素に分配されます。労働の対価として労働者に分配されるものが雇用者所得。土地、預金等の対価として、利子、配当、賃貸料の形で分配されるものが財産所得。資本の対価として、企業に分配されるものが企業所得です。雇用者所得、財産所得、企業所得をあわせて「分配所得」といいます。

4 家計所得とは

分配所得は全てが個人の所得となるわけではありません。会社の収入となる法人企業所得や、政府の財産所得が含まれているからです。そこで、市町村に住んでいる人が実際に受け取る金額を「家計所得」として推計しています。

これは分配所得のうち個人の懐に入る雇用者所得等に、生活保護や年金などの移転的所得を加えたものです。

この家計所得から、個人の所得水準（1人当たり個人所得）等を知ることができます。

(単位：千円・%)					
構	成		比	対 前 年 度 増 加 率	
平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	
100.00	100.00	100.00	△ 2.6		0.4
84.5	83.2	83.5	△ 3.4		0.9
1.3	1.6	1.5	0.9		△ 6.2
0.2	0.3	0.2	16.3		△ 4.8
0.1	0.1	0.1	△ 12.6		△ 5.9
12.7	10.8	11.2	△ 15.5		1.7
4.3	3.4	3.8	△ 23.4		7.5
2.1	1.5	1.2	△ 29.3		△ 19.5
11.9	12.0	11.3	2.4		0.9
2.9	4.4	4.2	△ 0.5		△ 2.2
11.8	12.1	12.3	0.9		1.6
6.0	5.9	5.8	0.6		0.1
2.4	2.4	2.4	△ 0.8		△ 1.2
28.7	28.8	29.6	1.0		1.7
12.8	13.7	13.3	△ 0.1		△ 2.8
2.1	2.4	2.4	9.7		△ 0.8
99.5	99.5	99.3	△ 2.7		0.3
0.5	0.5	0.5	5.6		△ 2.5
1.6	1.9	1.8	2.0		△ 6.0
17.1	14.3	15.0	△ 17.6		3.1
81.3	83.8	83.2	0.3		△ 0.0

もの(産出額)から、原材料費、光熱水費などの物的経費(中間投入額)を控除したものが総生産となる。

(私立学校、宗教団体、労働組合、政党など)をいう。

るため、表中の計数と過去に当市年鑑に掲載された同年同項目の計数とが異なる場合がある。

6 9 市民所得

9－2 市民所得（分配）

資料：県統計調査課・熊本県統計協会「平成22, 23, 24年度市町村民所得推計報告書」

項 目	実		数
	平成22年度	平成23年度	平成24年度
雇 用 者 報 酬	50,042,160	48,787,131	47,643,599
賃 金 ・ 俸 給	42,360,183	40,839,752	39,895,068
雇 主 の 現 実 社 会 負 担	6,041,379	6,271,953	6,194,681
雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	1,640,598	1,675,426	1,553,850
財 産 所 得	4,802,987	3,565,689	3,666,363
一 般 政 府 計	△ 87,182	△ 183,515	△ 391,674
家 利	4,783,009	3,640,011	3,966,358
子 配 当 （ 受 取 ）	2,195,576	1,172,009	1,370,014
保 險 契 約 者 に 帰 属 す る 財 産 所 得	436,977	414,264	542,020
賃 貸 料 （ 受 取 ）	2,022,518	1,944,158	1,955,396
対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	127,938	109,580	98,928
企 業 所 得	107,160	109,193	91,679
民 間 法 人 企 業	20,427,702	20,987,443	25,653,728
公 的 企 業	8,246,066	9,222,093	13,446,114
個 人 企 業	1,517,871	1,418,889	1,858,089
農 林 水 産 業 （ 配 当 控 除 後 ）	10,663,765	10,346,461	10,349,525
そ の 他 の 産 業	826,534	868,107	748,202
持 ち 家	2,541,168	2,137,632	2,110,160
市 民 所 得	7,296,063	7,340,722	7,491,163
1 人 当 た り 市 民 所 得	75,272,849	73,340,263	76,963,690
人 口 （ 人 ） ※ 各 年 10 月 1 日 現 在	2,114	2,077	2,203
	35,611	35,304	34,939

一年間の市民(市内企業を含む)の生産活動で生み出された付加価値は、労働提供者には賃金(雇用者報酬)、資本や土地の提供者には利子・「財産所得」には、それぞれの利子・配当・賃借料の受取・支払の合計を計上。「個人企業－持家」は、借家人との均衡を計るため、家賃を得所得推計では、基礎データやその加工の方法に変更があったときは、それに対応する項目、数値が過去に遡及して改訂されるため、表中の表中の計数は、単位未満を四捨五入しているため総数と内訳の合計が一致しない場合がある。人口は、各年県推計人口調査結果、国勢調査

9－3 家計所得

資料：県統計調査課・熊本県統計協会「平成22, 23, 24年度市町村民所得推計報告書」

項 目	実		数
	平成22年度	平成23年度	平成24年度
雇 用 者 報 酬	50,042,160	48,787,131	47,643,599
個 人 企 業 所 得	10,663,765	10,346,461	10,349,525
家 計 の 財 産 所 得	4,783,009	3,640,011	3,966,358
(受 取)	5,574,854	4,348,198	4,260,732
(支 払)	791,845	708,187	294,374
社 会 保 障 給 付	32,378,341	33,043,770	33,560,806
そ の 他 の 経 常 移 転 (純)	3,864,949	3,700,749	3,265,745
家 計 所 得	101,732,224	99,518,122	98,786,033
人 口 （ 人 ） ※ 各 年 10 月 1 日 現 在	35,611	35,304	34,939
1 人 当 た り 家 計 所 得	2,857	2,819	2,827

家計所得とは、市民所得(分配)が、法人部門の所得もふくんでいるため、家計(個人)の受取所得を把握する目的で所得推計では、基礎データやその加工の方法に変更があったときは、それに対応する項目、数値が過去に遡及して表中の計数は、単位未満を四捨五入しているため総数と内訳の合計が一致しない場合がある。人口は、各年県推計

(単位：千円・%)

構	成	比	対 前 年 度 増 加 率	
			平成23年度	平成24年度
平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
66.5	66.5	61.9	△ 1.4	△ 2.3
56.3	55.7	51.8	△ 2.3	△ 2.5
8.0	8.6	8.0	3.7	△ 0.1
2.2	2.3	2.0	2.4	△ 7.3
6.4	4.9	4.8	△ 4.2	△ 4.8
△ 0.1	△ 0.3	△ 0.5	△ 22.5	2.4
6.4	5.0	5.2	△ 3.3	△ 4.9
2.9	1.6	1.8	△ 5.3	△ 16.4
0.6	0.6	0.7	△ 6.1	12.6
2.7	2.7	2.5	△ 3.0	0.7
0.2	0.1	0.1	36.0	△ 7.4
0.1	0.1	0.1	1.0	6.8
27.1	28.6	33.3	1.0	8.6
11.0	12.6	17.5	4.1	12.1
2.0	1.9	2.4	10.9	44.0
14.2	14.1	13.4	△ 2.7	0.0
1.1	1.2	1.0	3.3	△ 2.4
3.4	2.9	2.7	△ 14.5	△ 4.6
9.7	10.0	9.7	0.7	1.6
100.0	100.0	100.0	△ 0.9	0.9
-	-	-	0.0	2.0
-	-	-	△ 0.9	△ 1.0

配当・賃貸料(財産所得)、農家や個人企業を含む企業経営者や法人には利潤(企業所得)として分配される。

たと仮定(自分の家に家賃を支払ったらどうなるか)して所得に計上。

計数と過去に当市年鑑に掲載された同年同項目の計数とが異なる場合がある。

年は国勢調査結果である。

(単位：千円・%)

構	成	比	対 前 年 度 増 加 率	
			平成23年度	平成24年度
平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
49.2	49.0	48.2	△ 1.4	△ 2.3
10.5	10.4	10.5	△ 2.7	0.0
4.7	3.7	4.0	△ 3.3	△ 4.9
5.5	4.4	4.3	△ 3.7	△ 2.6
0.8	0.7	0.3	△ 5.9	42.5
31.8	33.2	34.0	1.5	2.0
3.8	3.7	3.3	△ 5.3	△ 12.7
100.0	100.0	100.0	△ 0.8	△ 1.2
-	-	-	△ 0.9	△ 0.1
-	-	-	0.0	△ 0.1

分配の受取項目、支払項目のそれぞれを組み替え、移転所得を加えたもの。

改訂されるため、表中の計数と過去に当市年鑑に掲載された同年同項目の計数とが異なる場合がある。

人口調査結果、国勢調査年は国勢調査結果である。

7 1 市民所得

9－4 関連指標（国・県・市）

資料：県統計調査課「県民経済白書」「熊本県統計年鑑」「平成22, 23, 24年度市町村民所得推計報告書」

項 目	単 位	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
人 吉 市						
市 内 総 生 産	百万円	127, 004	129, 658	125, 689	129, 334	127, 722
市 民 所 得 の 分 配	百万円	93, 243	91, 756	88, 756	85, 982	82, 923
家 計 所 得	百万円	115, 607	109, 476	108, 272	103, 606	100, 020
1 人 当 たり 市 民 所 得	千 円	2, 402	2, 374	2, 311	2, 254	2, 189
1 人 当 たり 家 計 所 得	千 円	2, 978	2, 833	2, 819	2, 716	2, 640
人 口	人	38, 814	38, 648	38, 411	38, 147	37, 888
熊 本 県						
経 済 成 長 率						
名目県内総生産(=生産側)	%	4. 2	△ 4. 0	△ 2. 8	0. 7	0. 1
実質県内総生産(=生産側)	%	5. 9	1. 1	△ 0. 8	1. 9	1. 8
県 民 所 得 （分配）	%	4. 8	△ 1. 3	△ 3. 0	1. 1	△ 0. 8
一 人 当 たり 県 内 総 生 産	千 円	3, 110	3, 096	3, 015	3, 085	3, 096
一 人 当 たり 県 民 所 得	千 円	2, 386	2, 354	2, 287	2, 356	2, 342
人 口	人	1, 859, 344	1, 859, 688	1, 856, 676	1, 852, 403	1, 848, 437
国						
経 済 成 長 率						
名目国内総生産(=生産側)	%	0. 9	△ 2. 1	△ 0. 8	0. 8	0. 2
実質国内総生産(=生産側)	%	2. 6	△ 0. 8	1. 1	2. 3	1. 5
国 民 所 得 （分配）	%	2. 0	△ 2. 8	△ 1. 5	1. 2	0. 5
一 人 当 たり 国 内 総 生 産	千 円	3, 973	3, 881	3, 844	3, 931	3, 935
一 人 当 たり 国 民 所 得	千 円	2, 929	2, 840	2, 791	2, 883	2, 897
総 人 口	千 人	126, 889	127, 210	127, 447	127, 683	127, 754

県・市の総人口は、各年10月1日現在の総務省統計局推計人口（但し、国勢調査年は国勢調査人口）による。

平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
125,920	124,755	123,444	118,899	114,709	109,411	107,737	107,127
78,476	75,585	76,372	74,107	71,484	75,272	73,340	76,963
99,157	99,363	100,359	99,393	94,752	101,732	99,518	98,786
2,088	2,038	2,092	2,049	1,999	2,114	2,077	2,203
2,638	2,679	2,750	2,748	2,649	2,857	2,819	2,827
37,583	37,093	36,499	36,173	35,764	35,611	35,304	34,939
△ 1.1	1.2	1.0	△ 4.3	△ 2.5	2.5	1.9	△ 0.0
0.3	2.6	2.3	△ 2.7	△ 2.6	4.3	3.5	0.2
0.4	1.2	1.2	△ 6.6	△ 2.3	4.9	2.8	0.7
3,071	3,116	3,158	3,033	2,965	3,046	3,111	3,121
2,360	2,394	2,432	2,277	2,231	2,346	2,417	2,442
1,842,233	1,838,148	1,831,588	1,826,933	1,820,933	1,817,426	1,812,575	1,806,918
0.5	0.7	0.8	△ 4.6	△ 3.2	1.3	△ 1.4	△ 0.2
1.9	1.8	1.8	△ 3.7	△ 2.0	3.4	0.3	0.7
1.1	1.1	0.8	△ 6.9	△ 3.0	2.4	△ 1.0	0.6
3,955	3,981	4,008	3,823	3,702	3,751	3,708	3,707
2,928	2,957	2,978	2,773	2,690	2,755	2,733	2,754
127,761	127,878	128,002	128,053	128,031	128,030	127,742	127,496

国の総人口は、総務省統計局推計人口の月初人口の単純平均による。

7 3 市民所得

9－5 県下14市、球磨郡町村の市町村民所得推計主要指標（平成24年）

資料：県統計調査課・熊本県統計協会「平成24年度市町村民所得推計報告書」

地 域 市町村名	人 口 平成24年 10月1日 現 在 (人)	市町村内総生産 実数 (百万円)	市町村民所得 (分配) 実数 (百万円)	家計所得 実数 (百万円)	人 口 1 人 当 た り					
					市町村内総生産		市町村民所得(分配)		家計所得	
					実 数 (千円)	指 数 県平均 =100	実 数 (千円)	指 数 県平均 =100	実 数 (千円)	指 数 県平均 =100
県内市町村計	1,807,201	5,645,323	4,411,699	5,382,239	3,124	100.0	2,441	100.0	2,978	100.0
県下14市計	1,454,623	4,353,851	3,595,899	4,391,670	2,993	95.8	2,472	101.3	3,019	101.4
熊本市	737,689	2,324,553	2,005,668	2,352,734	3,151	100.9	2,719	111.4	3,189	107.1
八代市	130,608	391,913	300,003	371,307	3,001	96.1	2,297	94.1	2,843	95.5
人吉市	34,939	107,127	76,964	98,786	3,066	98.2	2,203	90.2	2,827	94.9
荒尾市	54,645	106,276	113,523	153,666	1,945	62.3	2,077	85.1	2,812	94.4
水俣市	26,411	80,408	56,020	76,033	3,044	97.5	2,121	86.9	2,879	96.7
玉名市	68,685	179,259	156,140	199,323	2,610	83.6	2,273	93.1	2,902	97.4
山鹿市	54,130	164,607	116,389	150,480	3,041	97.4	2,150	88.1	2,780	93.3
菊池市	49,594	169,479	111,983	139,590	3,417	109.4	2,258	92.5	2,815	94.5
宇土市	37,394	107,427	86,505	106,584	2,873	92.0	2,313	94.8	2,850	95.7
上天草市	28,826	74,047	59,719	81,928	2,569	82.2	2,072	84.9	2,842	95.4
宇城市	60,953	180,132	134,000	168,557	2,955	94.6	2,198	90.1	2,765	92.9
阿蘇市	27,832	86,422	58,662	78,797	3,105	99.4	2,108	86.3	2,831	95.1
天草市	86,284	211,345	173,544	244,255	2,449	78.4	2,011	82.4	2,831	95.1
合志市	56,633	170,856	146,779	169,630	3,017	96.6	2,592	106.2	2,995	100.6
球磨郡計	57,487	143,960	117,934	158,392	2,504	80.2	2,051	84.0	2,755	92.5
錦町	10,944	37,115	24,542	29,525	3,391	108.6	2,243	91.9	2,698	90.6
多良木町	10,257	24,433	23,787	31,861	2,382	76.3	2,319	95.0	3,106	104.3
湯前町	4,253	7,586	7,397	11,127	1,784	57.1	1,739	71.3	2,616	87.9
水上村	2,367	5,821	3,910	6,008	2,459	78.7	1,652	67.7	2,538	85.2
相良村	4,765	10,772	8,346	12,079	2,261	72.4	1,752	71.8	2,535	85.1
五木村	1,145	5,978	2,965	3,951	5,221	167.1	2,590	106.1	3,451	115.9
山江村	3,553	8,866	7,894	9,008	2,495	79.9	2,222	91.0	2,535	85.1
球磨村	4,014	7,913	6,390	10,495	1,971	63.1	1,592	65.2	2,615	87.8
あさぎり町	16,189	35,476	32,703	44,338	2,191	70.2	2,020	82.8	2,739	92.0

市町村内総生産は帰属利子等控除後、産業別構成比は帰属利子等控除前のものである。
人口は、国勢調査年は国勢調査結果、それ以外は各年県推計人口調査結果による。
単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある。